

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 2 月 15 日

上場会社名 株式会社ゴルフ・ドゥ 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号： 3032 URL <http://www.golfdo.jp/>
 代表者・ 代表取締役社長 伊東龍也
 問合せ先責任者・取締役経営管理本部長 大井康生 TEL：048-851-3111

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益 (純損失(△))	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	1,859	7.6	45	271.2	48	—	60	—
19 年 3 月期第 3 四半期	1,728	6.5	12	△86.1	2	△97.1	△31	—
19 年 3 月期	2,207	—	13	—	6	—	△51	—

	1 株当たり四半期 (当期)純利益 (純損失(△))	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	4,609 76	4,585 55
19 年 3 月期第 3 四半期	△2,438 05	—
19 年 3 月期	△3,986 04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	1,197	913	76.2	69,852 32
19 年 3 月期第 3 四半期	1,113	871	78.2	66,862 93
19 年 3 月期	1,133	850	75.1	65,314 19

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	△1	△130	2	198
19 年 3 月期第 3 四半期	86	△114	180	291
19 年 3 月期	83	△73	180	329

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	—	0 00
20 年 3 月期	—	—	0 00
20 年 3 月期 (予想)	—	—	

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	2,456 11.3	33 155.3	33 376.6	60 —	4,585 54

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
(2) 最近事業年度からの会計処理の変更の有無 : 有
(注) 詳細は 11 ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。
(3) 会計監査人の関与 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控えてください。

なお、業績予想に関する事項は、4 ページ【定性的情報・財務諸表】3 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益の回復や設備投資の増加等緩やかな景気拡大を維持した動きがみられる一方で、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰や改正建築基準法による建設件数の減少等、また海外でも、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念から、国内消費の先行きへの不透明感が強まりました。

しかし、ゴルフ業界におきましては、引き続き国内女子プロツアーの人気継続や石川遼選手をはじめとしたアマチュアゴルファーの活躍等によって、ゴルフがレジャー・スポーツとして人気が高まり、「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)ではゴルフ場・練習場の入場者数が 2007 年 1 月よりほぼ前年を越え、業界各誌の定店調査(「ゴルフ用品界」「週刊グリーン通信」)でも、各メーカー各社が 2008 年 NEW モデルを早々と 2007 年 11 月から投入し、前年同月比プラス店舗が調査店舗の半数以上を占めていることがレポートされており、業界全体として活気が満ちております。

このような環境のもとで、当第 3 四半期までの当社の売上高は 18 億 59 百万円(前年同期比 7.6%増)利益面では経常利益が 48 百万円(同 1,584.9%増)、当期純利益は 60 百万円となりました。当期純利益の増加要因は、税金費用 13 百万円を計上したことによるものであります。

これを事業部門別で見ますと、直営店売上は既存店がやや苦戦したものの 2007 年 10 月にオープンした大型店舗である水戸店が好調に推移した結果、前年同期の 11 億 5 百万円から 13 億 53 百万円(前年同期比 22.4%増)と増加しましたが、フランチャイズ事業は前年同期の 6 億 23 百万円から 5 億 5 百万円(同 18.8%減)となっております。

なお、店舗月次データ(売上高前年比)は以下のとおりであります。

月	第 1 四半期	第 2 四半期	中間期	10 月	11 月	12 月	第 3 四半期
チェーン全店	109.9%	105.1%	107.5%	102.7%	105.2%	112.9%	106.8%
チェーン既存店	106.0%	105.8%	105.9%	100.7%	103.3%	111.6%	105.1%
直営全店	131.1%	115.7%	123.3%	114.9%	118.0%	131.5%	121.0%
直営既存店	101.0%	100.0%	100.5%	92.8%	97.6%	107.9%	99.0%
F C 全店	104.8%	102.2%	103.5%	99.3%	101.5%	108.1%	102.9%
F C 既存店	107.4%	107.4%	107.4%	103.1%	105.1%	112.7%	106.9%

損益面では、売上総利益は当中間期までと同様に直営既存店を中心に粗利益率の向上に努めた結果、粗利益率が前年同期で 2 ポイント改善し、前年同期 7 億 2 百万円から 7 億 91 百万円(同 12.6%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費では販売費の一部下半期への期ずれが今回含まれたこともあり、販売費及び一般管理費比率はほぼ前年並みとなりました。粗利益率の向上によって、営業利益は前年同期の 12 百万円から 45 百万円(同 271.2%増)と大幅に増加する結果となりました。

店舗数におきましては、当第 3 四半期に当社は新たに直営店 1 店、フランチャイズ加盟店を 1 店舗出店した結果、全国で合計 74 店舗となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第 3 四半期会計期間末における総資産は 11 億 97 百万円(前事業年度末比 64 百万円増)となりました。

流動資産は、現預金が 198 百万円(同 130 百万円減)、売掛金が 90 百万円(同 11 百万円減)となりましたが、たな卸資産が 472 百万円(同 95 百万円増)となりましたために、8 億 18 百万円(同 16 百万円減)となりました。これは直営店とフランチャイズ加盟店のオープンを控え、たな卸資産の増強を行ったことに

よるものであります。

固定資産は、直営店の出店に備えた敷金・保証金が 増加し、3 億 79 百万円 (同 81 百万円増) となりました。

(負債)

当第 3 四半期会計期間末における流動負債は、買掛金が増加し未払金が減少したことにより 2 億 1 百万円 (同 2 百万円減) となりました。

(純資産)

当第 3 四半期会計期間末における純資産の残高は、9 億 13 百万円 (同 62 百万円増) となりました。これはストック・オプションの行使と利益剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。)の残高は、198 百万円となり前事業年度末より 130 百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当第 3 四半期会計期間において 1 百万円の減少 (前第 3 四半期会計期間 86 百万円の増加) となりました。これは税金等調整前第 3 四半期純利益が増加しました一方で、直営店舗及びフランチャイズ加盟店のオープンに備えた、たな卸資産の増加を図ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当第 3 四半期会計期間において 130 百万円の減少 (前第 3 四半期会計期間 114 百万円の減少) となりました。これは、主に直営店の出店による有形固定資産の取得による支出 51 百万円、敷金・保証金拠出による支出 70 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、当第 3 四半期会計期間において 2 百万円の増加 (前第 3 四半期会計期間 180 百万円の増加) となりました。これは、ストックオプションによる新株発行での収入によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、わが国経済は原油価格の高騰、米国経済の減速による世界経済の不透明感が懸念材料であり、これまでのように輸出企業を中心に企業業績が好調に推移する景気拡大からは不安感が強まるものと思われれます。ゴルフ業界全体としても、明るい兆しから若干ブレーキがかかることは避けられないと感じております。さらに、2008 年 1 月 1 日より、高反発クラブに対するルール規制がスタートしております。この規制の影響も今後本格化していくことが予想されます。

このような状況のもとで当社は、中期経営計画「Reborn2010」初年度として 150 坪クラスの大型直営店舗を、首都圏において 3 店舗出店することを計画しておりました。しかしながら 2007 年 6 月の改正建築基準法施行によって、建築許可申請や着工に遅れが生じており、3 店舗計画のうち 1 店舗は来期初頭にオープンすることとなりました。また、フランチャイズ加盟店につきましては、4 店舗の新規出店を予定しておりましたが、3 店舗の出店に留まる見込みです。一方、販売費及び一般管理費のコスト削減努力は引き続き推進してまいります。

さらに、「ゴルフ・ドゥ! オンラインショップ」では、「用品販売」「ネット買取り」とサービスを拡充し、ショップ会員は 2 万 8 千人を突破、月商 5000 万円強の売上にまで成長してきました。

また、新品ゴルフ用品を販売する新業態店舗開発のための社内プロジェクトを今夏にスタートさせました。新業態店舗では、コンシェルジュ機能にて「個客」満足度を高める「専任担当制」を差別化のポイントとし、

既存の競合店舗にはないコンセプト、サービスを提供します。来期の上半期中の出店を目指して、新たな人材を採用し、出店候補地の選定等から、本格的にプロジェクトを進めております。

以上のことから、平成 20 年 3 月期の業績見通しは、売上高 24 億 56 百万円 (前事業年度比 2 億 49 百万円増)、利益面では経常利益が 33 百万円 (同 26 百万円増)、当期純利益 60 百万円 (同 1 億 11 百万円増) となる見込みです。

5. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前年同四半期末 〔平成19年3月期〕 第3四半期末	当四半期末 〔平成20年3月期〕 第3四半期末	増 減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
		金 額	金 額	金額	増減率	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		341,813	198,696	△143,117	△41.9	329,158
売掛金		114,476	90,114	△24,361	△21.3	101,185
商品		336,512	472,146	135,634	40.3	376,521
繰延税金資産		24,852	36,567	11,715	47.1	17,913
その他		20,508	25,973	5,464	26.6	22,450
貸倒引当金		△10,445	△4,926	5,519	△52.8	△11,953
流動資産合計		827,718	818,572	△9,145	△1.1	835,274
II 固定資産						
有形固定資産	※1	134,347	150,521	16,174	12.0	141,465
無形固定資産		39,272	40,406	1,133	2.9	37,785
投資その他の資産		112,280	188,414	76,133	67.8	118,534
固定資産合計		285,901	379,341	93,440	32.7	297,785
資産合計		1,113,619	1,197,913	84,294	7.6	1,133,060
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金		59,982	95,471	35,489	59.2	63,590
未払金		20,110	33,853	13,743	68.3	55,865
賞与引当金		9,544	8,178	△1,366	△14.3	16,532
ポイント引当金		11,700	10,300	△1,400	△12.0	10,910
その他	※2	58,604	53,420	△5,184	△8.8	56,920
流動負債合計		159,942	201,224	41,281	25.8	203,818
II 固定負債						
退職給付引当金		20,786	32,209	11,423	55.0	22,528
預り保証金		61,800	51,300	△10,500	△17.0	55,800
固定負債合計		82,586	83,509	923	1.1	78,328
負債合計		242,528	284,734	42,205	17.4	282,147
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		499,748	500,765	1,017	0.2	499,748
資本剰余金		176,800	177,817	1,017	0.6	176,800
利益剰余金		194,541	234,596	40,054	20.6	174,364
株主資本合計		871,090	913,179	42,089	4.8	850,913
純資産合計		871,090	913,179	42,089	4.8	850,913
負債、純資産合計		1,113,619	1,197,913	84,294	7.6	1,133,060

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目		前年同四半期	当四半期	増 減		(参考) 前期
		(平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	(平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)	金額	増減率	(平成 19 年 3 月) 金額
		金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高		1,728,459	1,859,254	130,794	7.6	2,207,104
II 売上原価		1,025,713	1,067,721	42,008	4.1	1,303,047
売上総利益		702,746	791,533	88,786	12.6	904,056
III 販売費及び一般 管理費		690,376	745,622	55,245	8.0	890,995
営業利益		12,369	45,910	33,541	271.2	13,060
IV 営業外収益	※1	2,627	4,102	1,474	56.1	6,084
V 営業外費用	※2	12,131	1,737	△10,394	△85.7	12,180
経常利益		2,865	48,275	45,410	—	6,964
VI 特別利益	※3	5,521	221	△5,300	96.0	1,161
VII 特別損失	※4	26	1,887	1,861	—	11,585
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (または税金等調整前四半期 (当期) 純損失(△))		8,360	46,609	38,248	457.5	△3,458
税金費用		40,026	△13,621	△53,647	—	48,383
四半期(当期) 純利益 (または四半期(当期) 純損失(△))		△31,665	60,231	91,896	—	△51,842

(3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

前第 3 四半期会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	363,748		226,207	589,955	589,955
第 3 四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	136,000	176,800		312,800	312,800
第 3 四半期純損失			△31,665	△31,665	△31,665
第 3 四半期会計期間中の変動額合計	136,000	176,800	△31,665	281,134	281,134
平成 18 年 12 月 31 日 残高	499,748	176,800	194,541	871,090	871,090

当第 3 四半期会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	499,748	176,800	174,364	850,913	850,913
第 3 四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	1,017	1,017		2,035	2,035
第 3 四半期純利益			60,231	60,231	60,231
第 3 四半期会計期間中の変動額合計	1,017	1,017	60,231	62,266	62,266
平成 19 年 12 月 31 日 残高	500,765	177,817	234,596	913,179	913,179

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	363,748		226,207	589,955	589,955
事業年度中の変動額					
新株の発行	136,000	176,800		312,800	312,800
当期純損失			△51,842	△51,842	△51,842
事業年度中の変動額合計	136,000	176,800	△51,842	260,957	260,957
平成 19 年 3 月 31 日 残高	499,748	176,800	174,364	850,913	850,913

(4) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 3 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第 3 四半期 (当期) 純利益又は純損失 (△)	8,360	46,609	△3,458
減価償却費	28,308	31,799	39,164
退職給付引当金の増加額	6,429	9,681	8,171
賞与引当金の増加額 (△:減少額)	2,983	△8,354	9,971
売上債権の減少額(△:増加額)	△22,329	9,257	△9,038
たな卸資産の減少額(△:増加額)	78,533	△96,032	38,108
仕入債務の増加額(△:減少額)	△24,433	31,881	△20,825
未払金の増加額 (△:減少額)	△8,195	△4,108	7,586
その他	22,372	△15,178	19,178
小計	92,029	5,554	88,857
法人税等の支払額	△5,045	△7,491	△5,045
その他	—	285	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,983	△1,651	83,939
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△33,311	△51,834	△35,599
無形固定資産の取得による支出	△25,552	△9,570	△27,780
敷金・保証金拠出による支出	△5,813	△70,300	△18,107
その他	△49,410	877	7,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,086	△130,827	△73,698
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金返済による支出	△120,000	—	△120,000
株式発行による収入	300,895	2,016	300,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,895	2,016	180,895
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	153,791	△130,461	191,136
V 現金及び現金同等物の期首残高	138,021	329,158	138,021
VI 現金及び現金同等物の期末残高	291,813	198,696	329,158

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 商品 総平均法に基づく原価法を 採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。	(1) 商品 i ゴルフクラブ 個別法による原価法を採用 しております。 ii ゴルフクラブ以外 総平均法に基づく原価法を 採用しております。 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 総平均法に基づく原価法を 採用しております。 (2) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) については定額法を、その他 の有形固定資産については 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 10年～20年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用 しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) については定額法を、その他 の有形固定資産については 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 10年～20年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 第3四半期会計期間より、平 成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更しておりま す。 これにより営業利益、経常 利益及び税引前第3四半期純 利益は、それぞれ419千円減 少しております。 (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) については定額法を、その他 の有形固定資産については 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 10年～20年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱) 当第 3 四半期会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員 平成 18 年 8 月 11 日実務対応報告第 19 号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	株式交付費 同左	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員 平成 18 年 8 月 11 日実務対応報告第 19 号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

なお、上記たな卸資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却の方法及び繰延資産の処理方法以外は、最近の半期報告書(平成 19 年 12 月 25 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第 3 四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 871,090 千円であります。 なお、当第 3 四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 850,913 千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—————	(商品の評価基準及び評価方法の変更) 当第 3 四半期会計期間より、事業部別、直営店舗別の営業実績をより実態に即して把握するため、また個別に評価することがシステム上可能となったことにより商品の内、ゴルフクラブに関して評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から個別法による原価法に変更しております。 この変更によりたな卸資産は 1,859 千円、営業利益、経常利益及び第 3 四半期純利益は、それぞれ 2,642 千円増加しております。	—————

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 117,151千円	※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 112,843千円	※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 118,734千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺の上、未払消費税等として表示 しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. ————

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 61千円 受取手数料 261千円 自動販売機手数料 1,346千円 保険差益 301千円 加盟契約解約違約金 — 雑収入 655千円	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 359千円 受取手数料 187千円 自動販売機手数料 1,354千円 保険差益 700千円 加盟契約解約違約金 785千円 雑収入 714千円	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 205千円 受取手数料 1,731千円 自動販売機手数料 1,867千円 保険差益 301千円 加盟契約解約違約金 830千円 雑収入 1,147千円						
※2. 営業外費用のうち主なもの 株式交付費 11,904千円 支払利息 45千円 雑損失 181千円	※2. 営業外費用のうち主なもの 株式交付費 18千円 支払利息 — 雑損失 1,719千円	※2. 営業外費用のうち主なもの 株式交付費 11,904千円 支払利息 45千円 雑損失 230千円						
※3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入益 1,361千円 ポイント引当金 戻入益 4,160千円	※3. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 186千円 貸倒引当金戻入益 35千円	※3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入益 1,161千円						
※4. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 26千円	※4. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 1,887千円	※4. 特別損失の主なもの 減損損失 5,516千円 合意解約精算金 6,000千円						
※5 ————	※5 ————	<p>※5 減損損失 当社は、資産グルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最少の単位を直営店舗と捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東大宮店 (埼玉県 さいたま市)</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識の要否を検討した結果、東大宮店の資産グループについて帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額(5,516千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 東大宮店の回収可能価額は正味売却価額を用いております。</p>	場所	用途	種類	東大宮店 (埼玉県 さいたま市)	店舗	建物、構築物、 工具器具備品
場所	用途	種類						
東大宮店 (埼玉県 さいたま市)	店舗	建物、構築物、 工具器具備品						

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		減損当該資産については他の直営店舗 への転用が不可能であり、正味売却価額 については0と認識しております。 (減損損失の内訳) 建物 5,001千円 構築物 514 計 5,516千円
6. 減価償却実施額 有形固定資産 20,337 千円 無形固定資産 7,971 千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 23,570 千円 無形固定資産 8,229 千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 28,908 千円 無形固定資産 10,255 千円

(第 3 四半期株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第 3 四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第 3 四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第 3 四半期会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	11,028	2,000	—	13,028

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 2,000 株は一般募集による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第 3 四半期 会計期間末 残高 (千円)
			前事業年度末	当第 3 四半期 会計期間増加	当第 3 四半期 会計期間減少	当第 3 四半期 会計期間末	
提出会社	平成 18 年新株予約権	普通株式	100	—	—	100	—
	合 計		—	—	—	—	—

(注) 平成 18 年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第 3 四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第 3 四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第 3 四半期会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	13,028	55	—	13,083

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 55 株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第 3 四半期 会計期間末 残高 (千円)
			前事業年度末	当第 3 四半期 会計期間増加	当第 3 四半期 会計期間減少	当第 3 四半期 会計期間末	
提出会社	平成 18 年新株予約権	普通株式	100	—	—	100	—
	合 計		—	—	—	—	—

(注) 上記の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	11,028	2,000	—	13,028

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,000株は一般募集による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	100	—	—	100	—
	合 計		—	—	—	—	—

(注) 平成18年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期期末 残高と四半期貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期期末 残高と四半期貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 341,813千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△50,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>291,813千円</u>	現金及び預金 <u>198,696千円</u> 現金及び現金同等物 <u>198,696千円</u>	現金及び預金 <u>329,158千円</u> 現金及び現金同等物 <u>329,158千円</u>

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、持分法損益等、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	12,775	12,775	12,775

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 66,862円93銭 1株当たり第3四半期 純損失金額(△) △2,438円06銭	1株当たり純資産額 69,852円32銭 1株当たり第3四半期 純利益金額 4,609円76銭	1株当たり純資産額 65,314円19銭 1株当たり当期 純損失金額(△) △3,986円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額 4,585円55銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり第3四半期(当期)純損失金額			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期 純損失(△) (千円)	△31,665	60,231	△51,842
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期純損失(△) (千円)	△31,665	60,231	△51,842
期中平均株式数(株)	12,988	13,066	13,006
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	69	—
(うち新株予約権)	—	(69)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 521個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数 275個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 511個)

(重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

平成 19 年 3 月期有価証券報告書 (平成 19 年 6 月 29 日提出) の 57 ページに記載しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。 (単位：千円)

事業部門別	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
直 営	539, 107	689, 286	714, 677
フランチャイズ	414, 040	486, 633	558, 732
合 計	953, 148	1, 175, 919	1, 273, 409

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。 (単位：千円)

事業部門別	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
直 営	1, 105, 010	1, 353, 481	1, 452, 251
フランチャイズ	623, 449	505, 773	754, 852
合 計	1, 728, 459	1, 859, 254	2, 207, 104

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。